

## 平成25年度概算要求(案)総表

(単位:億円)

区 分	平成24年度 予 算 額	平成25年度 要 求 額	(参考) 復興特会を含む要求額
<b>内 閣 官 房</b>	865	857	862
(主な内訳)			
1. 情報収集衛星関係経費	630	622	622
2. 危機管理体制充実強化経費	19	19	22
3. 拉致問題対策推進経費	12	12	12
4. 政府CIO等IT推進経費	2	6	6
5. 社会保障改革検討経費	23	20	20
<b>内 閣 法 制 局</b>	11	10	10

(注)日本経済再生本部の関係について事項要求をしている。

(参考)

平成24年9月7日の概算要求額は内閣官房は843億円、内閣法制局は10億円となっている。

平成25年度概算要求（案）総表

(単位：億円)

区 分	平成24年度 予 算 額	平成25年度 要 求 額	(参考) 復興特会を含む要求額
内 閣 府 本 府	11,144	4,586	4,825
[主な内訳]			
<b>1 経済財政政策の推進</b>	30	32	32
<b>2 科学技術政策等の推進</b>	14	14	15
(1) 科学技術の戦略的推進	3	3	3
(2) 原子力政策の推進	2	2	2
(3) 日本学術会議活動の推進	10	10	10
<b>3 行政改革、規制改革、公文書管理制度等の推進</b>	31	29	29
(1) 行政改革、規制改革等	8	8	8
(2) P F I の推進	0	1	1
(3) 公文書管理制度の推進	23	20	20
<b>4 国民の安全・安心の確保、暮らしと社会</b>	79	90	171
(1) 防災対策の充実	40	53	104
(2) 食品の安全性の確保	9	9	9
(3) 消費者委員会の運営	3	3	3
(4) 少子化対策・子ども若者育成支援施策の総合的な推進	17	14	14
(5) 男女共同参画社会の実現・共生社会の形成等	11	11	41
<b>5 地域活性化の推進等</b>	7,472	694	775
(1) 地域活性化の推進	565	568	625
(2) 「総合特区制度」の推進	140	124	124
(3) 「環境未来都市」構想の推進	11	2	26
(4) 地方分権改革の推進	1	0	0
(参考) 地域自主戦略交付金	6,754	-	-
<b>6 沖縄政策・北方対策の推進</b>	2,899	2,986	3,062
(1) 沖縄振興への取組	2,881	2,970	3,045
(2) 北方領土問題の解決の促進	18	16	16
<b>7 宇宙開発利用の推進</b>	108	109	109
(1) 宇宙開発利用の推進	1	3	3
(2) 実用準天頂衛星システムの開発・整備・運用の推進	106	106	106
<b>8 その他の主な政策</b>			
(1) 栄典事務の適切な遂行	26	26	26
(2) 政府広報・広聴活動の推進	41	44	44
(3) 国際平和協力業務等の実施	7	6	6
(4) 化学兵器禁止条約の実施	208	240	240
(5) 消費税価格転嫁等対策の実施	-	4	4

(注) 地域自主戦略交付金の廃止に伴い、平成25年度概算要求にあたって、地域自主戦略交付金にかかるものについては、各省庁に振り替えた上で各省庁において要求する。

グローバルリーダーの育成について事項要求をしている。

(参考)

平成24年9月7日の概算要求額は11,695億円となっている。

# 平成25年度予算概算要求見直しの概要

## (内閣官房・内閣府本府等)

単位：億円

### <内閣官房>

○概算要求見直し総額 14.4億円 増

《主な内訳》

- |                   |      |        |
|-------------------|------|--------|
| ・ 社会保障・税番号制度の検討等  | 見直し額 | 18.4 増 |
| ・ 国家戦略会議の廃止に伴う見直し | 見直し額 | 1.6 減  |

※この他、日本経済再生本部の関係について事項要求。

### <内閣府本府等>

○概算要求見直し総額 7,106.5億円 減

《主な内訳》

- |                |      |           |
|----------------|------|-----------|
| ・ 地域自主戦略交付金の廃止 | 見直し額 | 7,092.1 減 |
|----------------|------|-----------|

地域自主戦略交付金の廃止に伴い、平成25年度概算要求にあたって、地域自主戦略交付金にかかるものについては、各省庁に振り替えた上で各省庁において要求する。

- |                      |      |       |
|----------------------|------|-------|
| ・ 消費税価格転嫁等対策の実施      | 見直し額 | 3.7 増 |
| ・ 国際広報の強化            | 見直し額 | 5.0 増 |
| ・ 行政刷新会議の廃止に伴う見直し    | 見直し額 | 2.0 減 |
| ・ 行政改革推進会議（仮称）の設置、運営 | 見直し額 | 2.0 増 |
| ・ 経済財政諮問会議の運営        | 見直し額 | 0.6 増 |

※この他、グローバルリーダーの育成について事項要求。